

多少、勢いが衰えたとはいえ、小泉首相の人気は依然としてきわめて高いものがある。そして、彼が唱える「聖域なき改革」に対しても、その中身への関心や理解はともかく強い期待感を多くの国民が持っていることも事実のようだ。確かに、それほどまでに、国民意識は捉えどころのない閉塞感とそれ故の飢餓感にさいなまれているのであろう。

ところで、この一ヶ月はアメリカの「同時多発テロ」に関する話題が世界を席卷した。その中で、大した人気も期待もなかったといわれるブッシュ大統領の支持率が急騰している。あまりにもショッキングな攻撃に戸惑い、混迷するアメリカ国民が、勇ましく「報復」をいつのブッシュに拍手喝采している図は、どこか、小泉氏が首相として登場した時の状況に似てはいないだろうか。しかし、アメリカ人の多くが、短絡的な「報復」がもたらすかもしれない悪循環の恐怖と戦う決意をどれだけ固めて、開戦に同意したのかはわからない。

それは、「聖域なき改革」が何をめざしたものであり、どのような社会に誘導しようとするものかを熟慮することなく、先の参議員選に際して、小泉首相の行く所々で日の丸の小旗を打ち振って歓迎した多くの日本人のメンタリティと相通じるように見えるのである。つまり、我が国の国民が現在の社会状況に疲弊し挫折感を隠せないという意味において。

このように述べることは「小泉改革」を頭から否定しようというものではない。むしろ、なすべき改革の断行を期待しつつある立場であることを明らかにしておきたい。しかし、何がどのように変わっていくのか、あるいは変えられようとしているのかさえ、確かめる余裕のないほど切羽詰った立場に追いやられ、あるいはそのように認識している多くの人々が山積する問題の中であえいでいるという状況が、小泉人気と改革支持という現象の根底にあるということを忘れてほしくないということを言いたいのだ。

そうしたことを念頭においた改革でなければならないし、そんな国民の期待を裏切る「改革」であってはならない。その意味では、我々国民にも、小泉氏をはじめ政党や政治家の誰それに依存した改革願望と訣別し、自らが求める具体的な社会像を明確にしようとする主体的な姿勢がますます必要になってきたということでもある。バブル崩壊以降、誰もが口を開けば「景気回復」を望みかつ

語ってきた。だが、ではどのレベルに「戻る」のかという議論はあっただろうか。あまりにも激しい振幅に、誰もが「程良さ」を見失っているかのようである。だから、漠然とした不安と閉塞感の中で出口を見つけられないのかもしれない。

経済の門外漢ではあるけれども、我が国は、さまざまな不安定要素を抱えていても、依然として世界第二の経済大国であることは承知している。にもかかわらず、ヒステリックなほどに危機が叫ばれるのは、この国にもたらされるべき社会はどのようなものでなければならないか、そして、そのもとでの人々（つまりは自分自身の）の暮らしがどうありたいかという主体的な選択を自らが示しえないからではないか。

そこで、改めて、改革は「福祉社会」の構築をめざすことにあると提言したい。そもそも、我が国の長期にわたる不況の原因は、膨大な個人資産を備蓄しながら消費が拡大しないことにあるといわれてきた。そして、人々を貯蓄行動に走らせるモチベーションは、「福祉の不足」に由来する将来（老後）への不安であることは、その基本的な立場を超えて多くの識者が指摘するところであった。何度も繰り返してきた公共事業のばらまきによる景気対策がことごとく失敗したことは、この指摘が正しいことをうかがわせる。

21世紀の福祉をになう切り札の如く登場した介護保険も、国民の信頼を得るものとはなりえていない。簡潔に言えば、それが質量ともに中途半端でしかないからだろう。であるとすれば、処方箋は明らかである。国民は一時の繁栄よりも、将来にわたる安定した豊かさという安心を求めているのだから、強固な福祉社会を建設するための改革をめざすべきであろう。経済成長を至上命題とし、そのお釣りによって姑息的な福祉施策をあれこれと並べるといふこれまでのやり方を根っこから変えていきたい。それが、本当の意味での「構造改革」であろう。改革に国民が主体的に参加しようと先述した。どんな社会を、どんな地域を、そして、どんな暮らしをと市民の一人一人が提言し行動することが待たれるのである。その意味で、NPOや協同組合方式による市民参加型の運動へに期待はますます高まっている。